

臨時レポート

7月ECB理事会 インフレ目標を変更

8日公表の金融政策戦略見直しどおり声明文を修正

- ECB(欧州中央銀行)は7月理事会で政策金利を据え置きインフレ目標を変更。先に公表した金融政策の戦略見直しどおりインフレ率の一時的な上振れを容認。
- ラガルド総裁は欧州経済の力強い回復に言及するものの、デルタ株の感染拡大への懸念を示す。

<政策金利は現状維持>

- ECBは7月22日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.5%の現状維持としました。資金供給策「パンデミック緊急買入プログラム(PEPP)」やその他資金供給策の買入額・期間に変更はありませんでした。また、加速されているPEPP資産購入ペースにも、変更はありませんでした。声明文については、8日に公表された金融政策戦略見直しで示されたとおり、インフレ目標が「2%未満でかつそれに近い水準」から「2%」へと変更されました。また、一時的にインフレ率が目標をある程度上回ることを容認する姿勢を示しました(図表1)。
- ラガルド総裁は記者会見で、「欧州経済は力強く回復しているものの、感染力の強い新型コロナウイルス変異種(デルタ株)の感染が拡大しており、引き続き影を落としている」と発言しました。緊急対応策であるPEPPの資産購入縮小の議論は時期尚早との姿勢を示しました。

<気候変動対策関連の行動計画策定>

- 金融政策戦略見直しでは、気候変動対策関連の行動計画が公表され、気候変動への配慮を金融政策に組み込み、気候変動を考慮したマクロ経済モデル、統計など分析能力を拡大し、2024年までのロードマップ(行程表)も策定されました。

<物価上昇は一時的との見方>

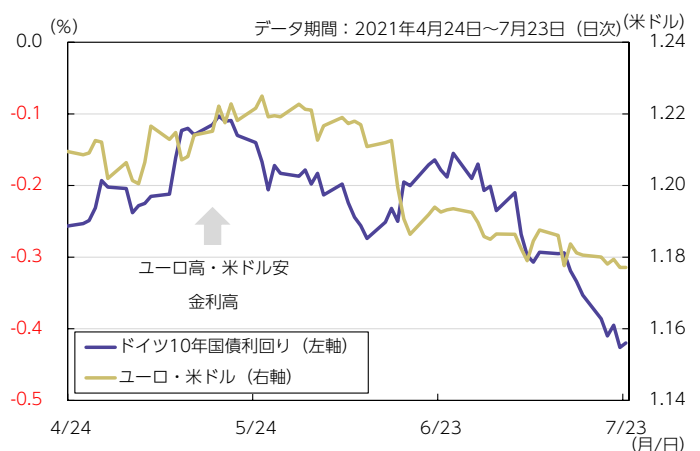
- 足元の経済指標を確認すると、1日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏の5月失業率(季節調整済み)は、7.9%と前月から0.2ポイント改善しました。7%台前半であったコロナ前の水準と比較するとまだ開きがあります。また、16日公表のユーロ圏の消費者物価指数(CPI)<6月改定値：前年同月比>は+1.9%と前月から0.1ポイント低下となり、ECBの物価目標である2%を下回っています。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

図表1：ECB金融政策の概要

政策金利	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要政策金利：0.00% ✓ 預金ファシリティ金利：-0.50% ※インフレ率見通しが2%に到達し、その後しばらくその水準にとどまると判断するまで政策金利を現水準もしくはより低い水準に据え置く
PEPP	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：18,500億ユーロ ✓ 買入期間：2022年3月末まで ※7-9月にわたり資産購入ペースの顕著な加速を維持
資産購入プログラム (APP)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 買入額：月額200億ユーロ ✓ 買入期間：利上げの直前まで実施

図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<市場の想定どおりの会合結果>

- 22日の欧州(ドイツ)債券市場では、市場の想定どおりの会合結果となり、ECBの緩和的な姿勢の継続が改めて確認され、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替市場ではユーロが売られました(図表2)。欧米各国ではワクチン接種が進展しているものの、接種率が頭打ち傾向となっており、足元ではデルタ株の感染が拡大しています。感染拡大による景気先行き懸念から長期金利が欧米では低下するなど、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となっています。感染状況とワクチン接種の進展を睨みながら、神経質な相場展開が当面続くことを想定します。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>